

第6回七尾市総合計画審議会

日時：平成20年9月19日（金）

14：00～16：00

場所：ミナ・クル3階多目的会議室

— 次 第 —

1 開会

2 会長あいさつ

3 協議事項

協議第1号 序 論 第2章 第1節 七尾市の概況・・・・・・・・・・1～4
序 論 第2章 第2節 社会動向・・・・・・・・・・5～8

協議第2号 序 論 第2章 第4節 七尾市のまちづくりの課題・9～12

協議第3号 基本構想 第2章 第1節 七尾市の将来像・・・・・・・・・・13

協議第4号 基本構想 第2章 第2節 まちづくりの基本方針・・・・・・・・14～17

協議第6号 基本構想 第2章 第3節 将来人口・・・・・・・・・・18～19

4 その他

(1) 今後の七尾市のまちづくりについて

(2) 次回日程

平成20年9月30日（火） 午後1時30分から

ミナ・クル3階 多目的会議室

(3) その他

第一次七尾市総合計画 目次

序論

第1章 総合計画の策定にあたって

第1節 総合計画策定の趣旨

第2節 総合計画の構成・計画期間

第2章 七尾市を取り巻く動向

<p>第1節 七尾市の概況</p> <ol style="list-style-type: none">1 位置・地勢2 面積3 気候4 沿革5 人口・世帯数6 産業構造7 特性 <p>第2節 社会動向</p> <ol style="list-style-type: none">1 人口減少・少子高齢化の進行2 産業構造の変化3 地球温暖化の進行4 国の財政状況の悪化5 地方分権の推進	<p>協議第1号 (継続協議)</p>
<p>第3節 まちづくりに関する市民意識</p> <p>◇七尾市まちづくりに関する市民アンケート</p> <p>◇七尾市まちづくり市民意識調査</p>	
<p>第4節 七尾市のまちづくりの課題</p> <ol style="list-style-type: none">1 協働による行政経営の推進に向けて2 産業の活力創出に向けて3 教育環境の充実に向けて4 芸術・文化の振興に向けて5 自然環境の保全に向けて6 福祉・保健・医療の充実に向けて7 生活環境・都市基盤の充実に向けて	<p>協議第2号 (継続協議)</p>

第一次七尾市総合計画 目次

基本構想

第1章 基本構想について

第2章 目指す将来像	協議第3号 (継続協議)
第1節 七尾市の将来像	
第2節 まちづくりの基本方針	協議第4号 (継続協議)
1 市民が主役のまち	
2 活気あふれる元気なまち	
3 文化の薫る美しいまち	
4 安全で住みよいまち	
第3節 将来人口	協議第6号 (継続協議)
1 人口の推移	
2 人口の年齢構成	
3 将来人口の推移	
4 将来人口(目標人口)	
第4節 土地利用構想	協議第5号 (継続協議)

第2章 七尾市を取り巻く動向

第1節 七尾市の概況

1 位置・地勢

七尾市は、石川県の北部、能登半島の中央部東側に位置しており、北は穴水町、西は志賀町、南は中能登町、富山県氷見市と接しています。市の中央部には七尾西湾、七尾南湾があり、北東に能登島が位置し、東には富山湾が広がっています。

七尾南湾に臨む七尾港周辺に市街地が形成され、東西は山地に挟まれ、南は平野が広がっています。日本海と海岸線、山並みが重なり合い、美しい自然景観をつくり出しています。

2 面積

市域面積は、317.96 km²で、東西約24 km、南北約26 kmにわたっています。地目別面積の構成比は、山林が約43%、農地が約30%、宅地が約8%となっています。

3 気候

日本海型気候に属しており、日本海側特有の冬季に降水量が多い気候となっています。年間平均気温は約14℃で、年間降水量は約2,000mmとなっています。

4 沿革

明治22年	4月	鹿島郡七尾町、南大呑村、北大呑村、崎山村、東湊村、矢田郷村、徳田村、西湊村、石崎村、高階村、端村、田鶴浜村、赤倉村、相馬村、金ヶ崎村、西岸村、熊木村、中島村、豊川村、笠師保村、東島村、中乃島村、西島村、羽咋郡鉾打村が町村制を施行。
昭和9年	6月	端村、田鶴浜村、赤倉村の合併により和倉町が成立。
昭和14年	7月	七尾町、徳田村、矢田郷村、東湊村、西湊村、石崎村と和倉町の字和倉、奥原が合併し、七尾市制を施行。 和倉町は字和倉、奥原を除き田鶴浜町として改称。
昭和29年	3月	南大呑村、北大呑村、崎山村、高階村が七尾市に編入。 田鶴浜町、相馬村、金ヶ崎村の合併により新たな田鶴浜町制を施行。 西岸村、熊木村、中島村、豊川村、笠師保村、鉾打村の合併により中島町制を施行。
昭和30年	2月	東島村、中乃島村、西島村の合併により能登島町制を施行。
平成16年	10月	七尾市、田鶴浜町、中島町、能登島町の1市3町の合併により新制七尾市が誕生。

5 人口・世帯数

七尾市の人口は減少傾向にあり、平成17年には61,871人となっています。年齢構成別の推移をみると、高齢者数（65歳以上）が増加し、年少人口（15歳未満）が減少しており、少子高齢化が急速に進行しています。

平成17年の世帯数は21,402世帯であり、年々増加傾向にあります。一方、1世帯当たりの人員は減少を続けており、平成17年には2.9人となっています。

人口と世帯数（国勢調査）

（単位：人、世帯）

	昭和60年	平成2年	平成7年	平成12年	平成17年
総人口	69,915	68,692	67,368	63,963	61,871
◇15歳未満	15,184	12,552	10,723	9,167	8,023
◇15～64歳	44,766	44,591	43,087	39,613	37,418
◇65歳以上	9,963	11,519	13,556	15,090	16,423
（65～74歳）	6,226	6,886	7,906	8,363	7,966
（75歳以上）	3,737	4,633	5,650	6,727	8,457
世帯数	19,603	19,910	20,799	21,066	21,402

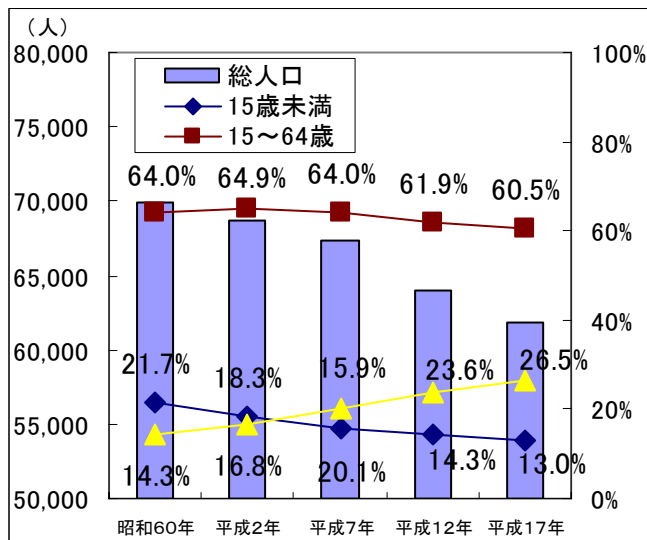
※総人口には年齢不詳の人口を含む。

人口の割合（国勢調査）

（単位：%）

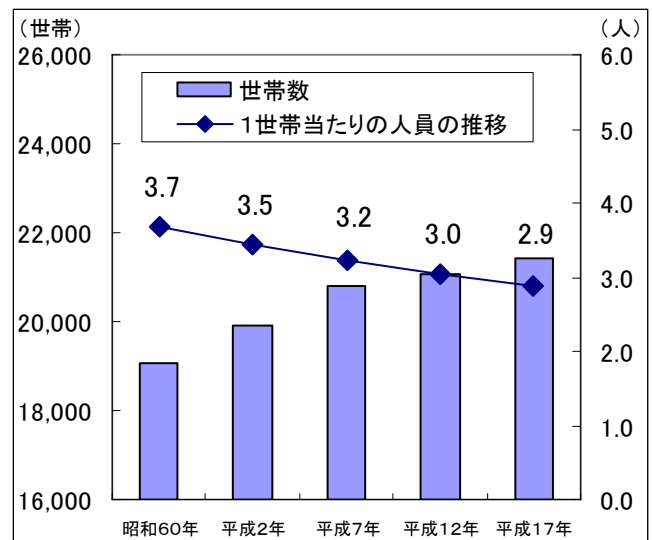
	昭和60年	平成2年	平成7年	平成12年	平成17年
◇15歳未満	21.7	18.3	15.9	14.3	13.0
◇15～64歳	64.0	64.9	64.0	61.9	60.5
◇65歳以上	14.3	16.8	20.1	23.6	26.5
（65～74歳）	8.9	10.0	11.7	13.1	12.9
（75歳以上）	5.3	6.7	8.4	10.5	13.7

人口の推移



資料：国勢調査

世帯数の推移



資料：国勢調査

6 産業構造

七尾市の就業者数は、平成7年までは37,000人程度で推移していましたが、平成12年には減少し、平成17年には31,453人となっています。

平成17年の産業別の就業者数の割合は、第1次産業が6.8%、第2次産業が27.5%、第3次産業は65.2%となっており、昭和60年と比較すると、第1次産業の割合が低下し、第3次産業の割合が増加しています。

就業者数（国勢調査）

（単位：人）

	昭和60年	平成2年	平成7年	平成12年	平成17年
就業者数	36,684	36,722	36,716	33,822	31,453
第1次産業	5,038	4,020	3,386	2,345	2,135
第2次産業	11,495	11,773	11,443	10,450	8,652
第3次産業	20,123	20,913	21,856	21,004	20,492

（注）就業者数には分類不能の産業を含む。

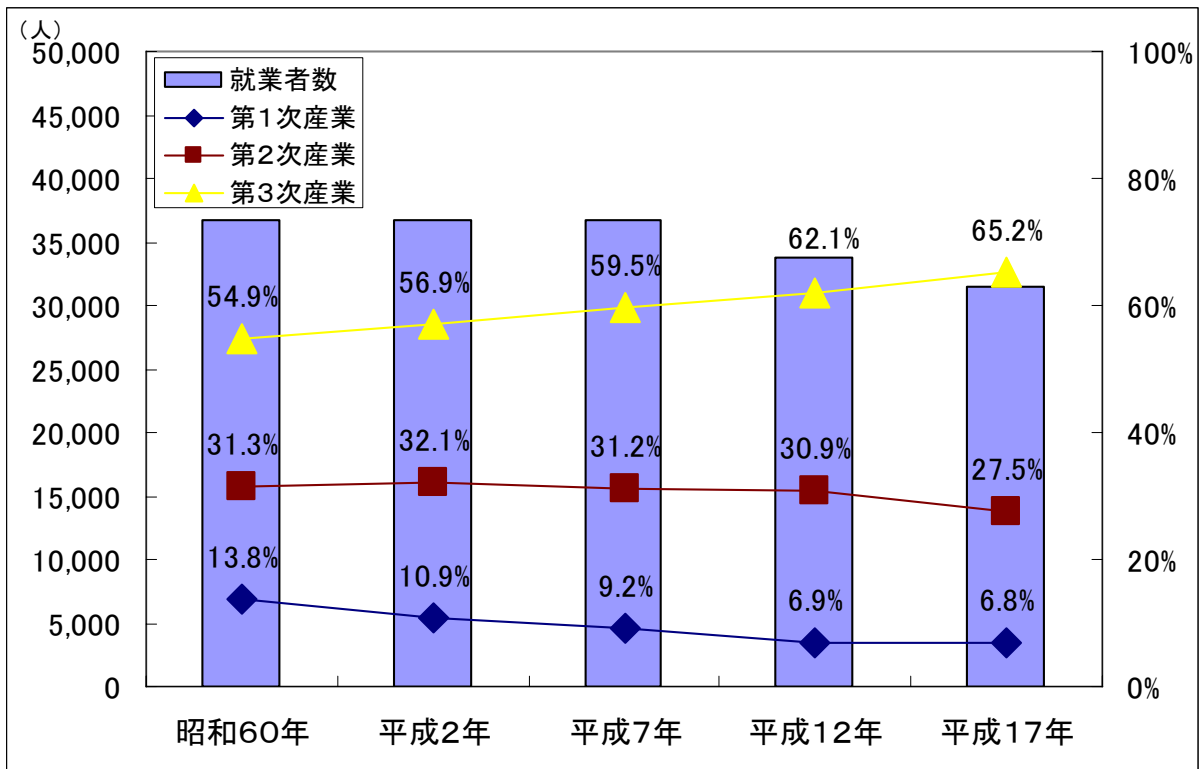
（注）平成12年は新産業分類（日本標準産業分類第11回改訂）に基づく組替集計結果。

就業者数の割合（国勢調査）

（単位：%）

	昭和60年	平成2年	平成7年	平成12年	平成17年
第1次産業	13.8	10.9	9.2	6.9	6.8
第2次産業	31.3	32.1	31.2	30.9	27.5
第3次産業	54.9	56.9	59.5	62.1	65.2

就業者数の推移



資料：国勢調査

7 特性

まちづくりの目標や基本的な方針を定めるためには、七尾市の持つ特性を有効に活用する視点が必要です。

(1) 地域資源を活かした特色ある産業

七尾市は、和倉温泉をはじめ、豊かな自然、海や山の幸、伝統的な祭りなどの「観光資源」、七尾仏壇や田鶴浜建具といった長い歴史に培われた「産業資源」、能登野菜やいきいき七尾魚といった魅力ある「農林水産資源」など、「地域資源」に恵まれています。また、東海北陸自動車道が開通し、能越自動車道の整備も着実に進んでおり、北陸新幹線の金沢開業も今後予定されています。

このような地域資源や交通ネットワークを活用し、交流人口の拡大や企業誘致により、産業が活性化することが期待されています。

(2) 家庭・地域・行政が一体となった学習環境

七尾市では、子どもの教育の原点となる家庭教育や地域ぐるみで子どもを育てる地域教育、ふるさとを愛するふるさと教育など、家庭・地域・学校が連携して子どもの育成に努めています。また、市内には、進学校である県立七尾高等学校等の高等学校や七尾看護学校等の専修学校など、多様な学校施設があります。

七尾市には、体育施設や公民館、図書館、フォーラム七尾といった学習施設が豊富にあり、様々な年齢層の人達が、自主的に学習活動のできる環境が整備されています。

(3) 歴史的価値のある文化財と優れた芸術文化

七尾市には、万行遺跡や能登国分寺跡、七尾城跡といった史跡をはじめ、青柏祭の曳山行事や熊甲二十日祭の柁⁴旗行事、前田利春画像など、貴重な有形・無形の文化財が数多くあります。

市内には、石川県七尾美術館や石川県能登島ガラス美術館、能登演劇堂があり、芸術・文化に触れることができる環境が整っています。

(4) 豊かな自然環境と魅力ある景観

七尾市は、能登半島中央部を縦断する邑知地溝帯の北に位置しており、その中心部には、天然の良港である七尾湾と風光明媚な能登島があり、城山や赤蔵山、別所岳の山並みに囲まれているなど、豊かな自然環境に恵まれています。

また、七尾市は景観に配慮したまちづくりに取り組んでおり、平成20年には景観法に基づく景観条例を制定し、景観計画を策定しています。

(5) 充実した医療・福祉環境

七尾市には、2つの総合病院があるほか、歯科、内科、外科、産婦人科等の多数の民間病院があり、医療体制が充実しています。また、高齢者や障害者等の福祉施設も多く、福祉環境が整っています。子育てに関しては、女性の就業率が高く、働きながら子育てできる環境が整っています。

(6) 能登の中核都市

七尾市は、公共施設、病院、金融機関、教育・文化施設、大規模店舗等が集中しているなど、能登の中核都市としてふさわしい機能を備えています。これまで様々な社会基盤整備に取り組んできましたが、更なる機能の充実を図るため、道路網や下水道の整備を行っており、生活の利便性と快適性を併せもった能登地方最大の都市機能を有する都市といえます。

第2節 社会動向

1 人口減少・少子高齢化の進行

高齢者数（65歳以上）の増加に年少人口（15歳未満）の減少が重なり、少子高齢化が急速に進行しています。今後も、団塊の世代（昭和22～24年生まれ）が高齢期を迎える一方、出生数の減少が見込まれるなど、少子高齢化に歯止めがかかりません。

このような中、日本の総人口は平成17年をピークに減少に転じ、今後の経済や社会保障など、社会全体に深刻かつ多大な影響を及ぼすことが予想されています。

人口（国勢調査）

（単位：人）

	昭和60年	平成2年	平成7年	平成12年	平成17年
総人口	117,060,396	121,048,923	125,570,246	126,925,843	127,767,994
◇15歳未満	26,033,218	22,486,239	20,013,730	18,472,499	17,521,234
◇15～64歳	82,506,016	85,903,976	87,164,721	86,219,631	84,092,414
◇65歳以上	12,468,343	14,894,595	18,260,822	22,005,152	25,672,005
（65～74歳）	7,756,816	8,921,110	11,091,245	13,006,515	14,070,107
（75歳以上）	4,711,527	5,973,485	7,169,577	8,998,637	11,601,898

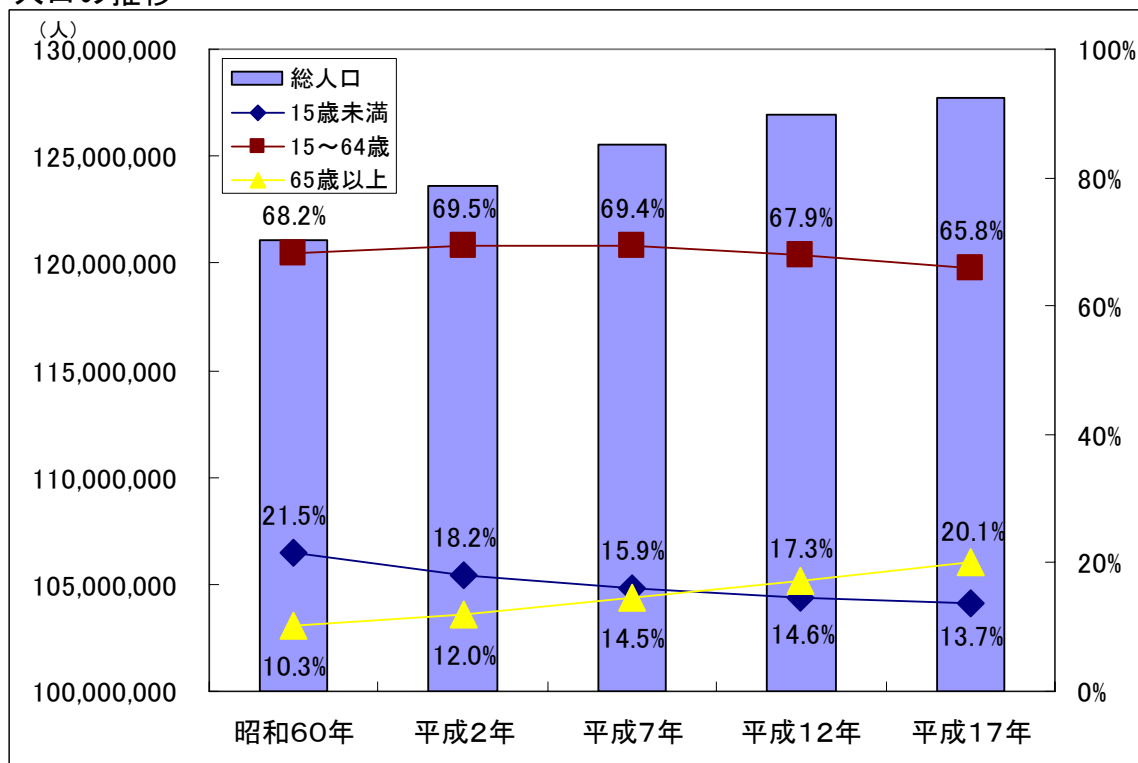
※総人口には年齢不詳の人口を含む。

人口の割合（国勢調査）

（単位：%）

	昭和60年	平成2年	平成7年	平成12年	平成17年
◇15歳未満	21.5	18.2	15.9	14.6	13.7
◇15～64歳	68.2	69.5	69.4	67.9	65.8
◇65歳以上	10.3	12.0	14.5	17.3	20.1
（65～74歳）	6.4	7.2	8.8	10.2	11.0
（75歳以上）	3.9	4.8	5.7	7.1	9.1

人口の推移



2 産業構造の変化

少子高齢化に伴い国内市場が縮小する中、企業が海外進出するなど、経済のグローバル化が進行しています。また、国民生活の多様化も相まって、第1次産業及び第2次産業の割合が低下し、第3次産業の割合が年々高くなっています。

このような中、日本の経済社会を発展させるために、国では平成20年10月に観光庁を発足させ、「観光立国^{*1}」実現に向けて体制の強化に動き出しました。また、BRICs^{*2}等の著しい経済成長やバイオ燃料の大幅増産等による世界の食料事情の変化、原油・原材料価格の高騰など、農林水産業や工業に与える影響は深刻であり、日本の産業は今まさに大きな変革期を迎えています。

*1観光立国：そこに住んでいる人が、その地に住むことに誇りを持つことができ、幸せを感じることによって、その地を訪れる人にとっても魅力を感じる「住んでよし、訪れてよしの国づくり」を実現しようとするもの。

*2BRICs：(B)ブラジル、(R)ロシア、(I)インド、(C)中国の4カ国の総称。

就業者数（国勢調査）

（単位：人）

	昭和60年	平成2年	平成7年	平成12年	平成17年
就業者数	58,357,232	61,681,642	64,141,544	63,032,271	61,505,973
第1次産業	5,412,193	4,391,281	3,819,849	3,208,048	2,965,791
第2次産業	19,334,215	20,548,086	20,247,428	18,391,601	16,065,188
第3次産業	33,444,306	36,421,356	39,642,059	40,671,364	41,328,993

（注）就業者数には分類不能の産業を含む。

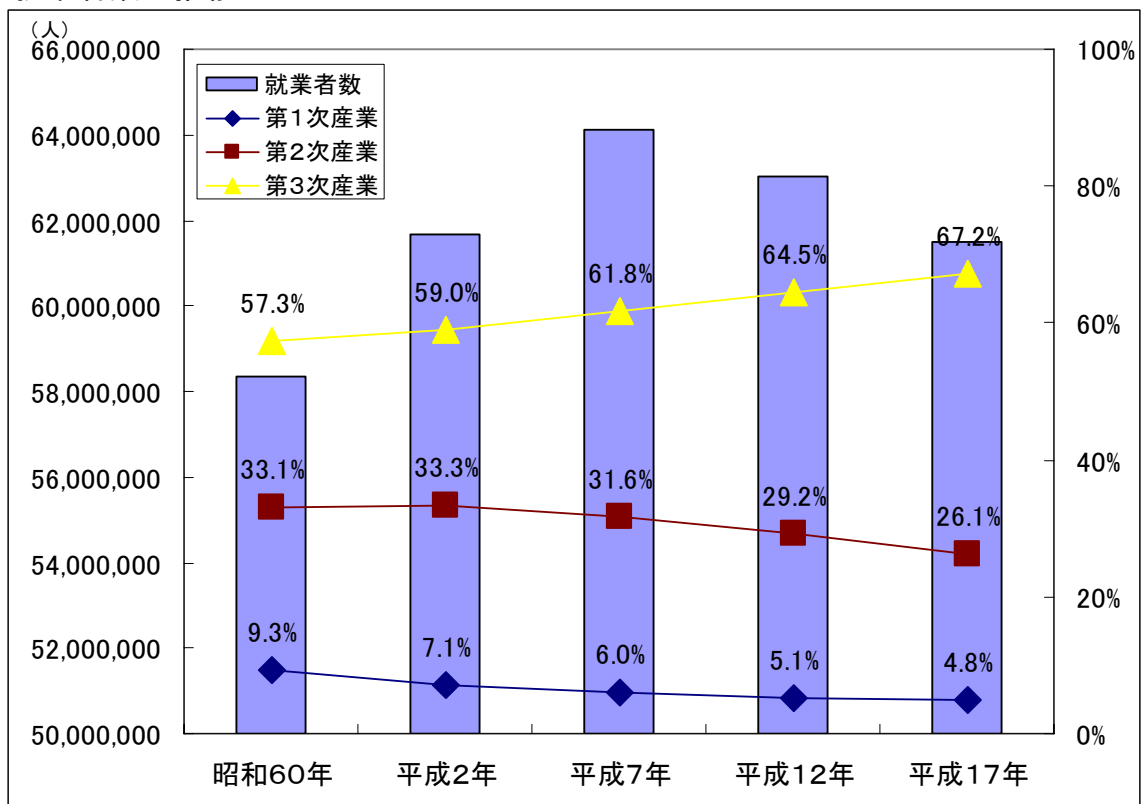
（注）平成12年は新産業分類（日本標準産業分類第11回改訂）に基づく組替集計結果。

就業者数の割合（国勢調査）

（単位：％）

	昭和60年	平成2年	平成7年	平成12年	平成17年
第1次産業	9.3	7.1	6.0	5.1	4.8
第2次産業	33.1	33.3	31.6	29.2	26.1
第3次産業	57.3	59.0	61.8	64.5	67.2

就業者数の推移



3 地球温暖化の進行

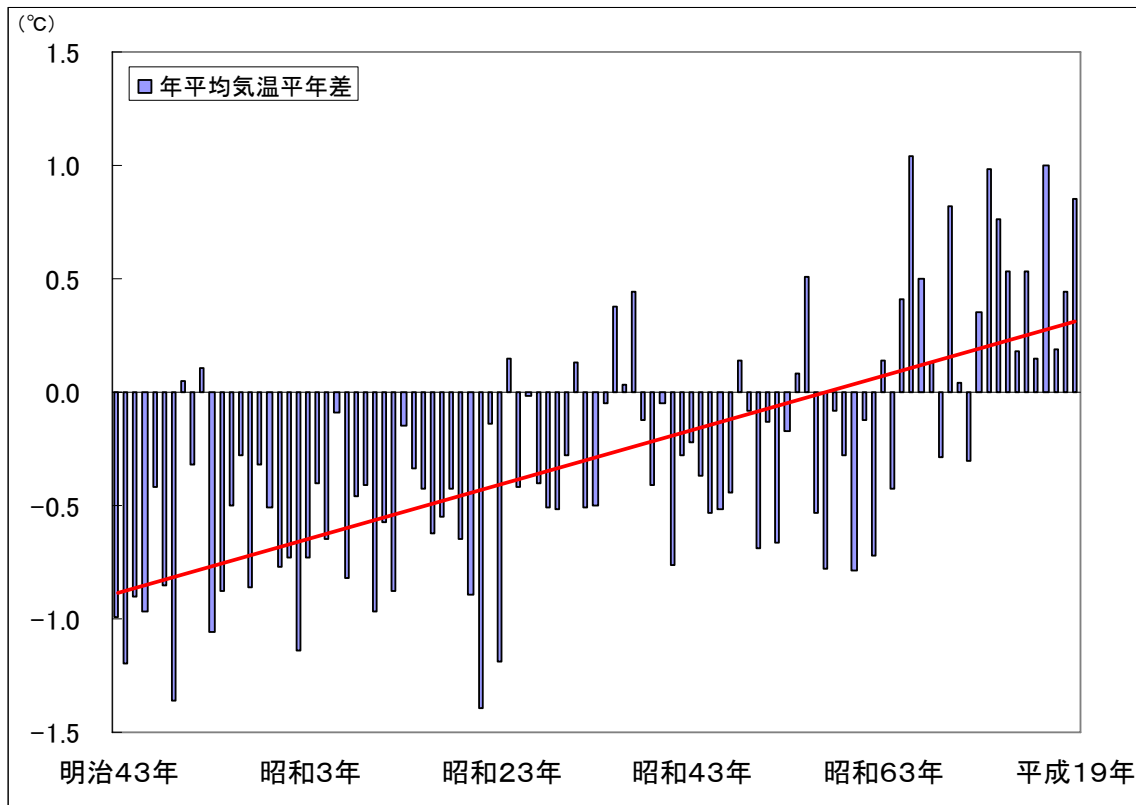
地球温暖化は、人間の経済活動に伴って排出された温室効果ガス^{*1}が主な原因として引き起こされます。世界的な人口増加や化石燃料^{*2}の大量消費等により、日本における平均気温も年々高くなっており、地球温暖化はますます進行しています。

平成20年7月に行われた洞爺湖サミットでも示されたように、世界全体として、西暦2050年までに温室効果ガスの排出量を少なくとも50%削減することを目指する必要があります。そのためには、化石燃料への依存を断ち切り、環境への負荷の少ない循環型社会への転換が求められています。

^{*1}温室効果ガス：二酸化炭素やメタンなど、温室効果をもたらす気体。

^{*2}化石燃料：石炭、石油、天然ガスなど、動物や植物の死骸が地中に堆積し、長い年月の間に変成してできた有機物の燃料。

日本の年平均気温の平年差^{*1}の推移



^{*1}年平均気温の平年差：各年の平均気温と平年値の差。平年値は、昭和46年（1971年）から平成12年（2000年）までの30年間の平均値。

写真 or イラスト

写真 or イラスト

4 国の財政状況の悪化

国の借金は年々増加しており、平成19年度末には約849兆円となり、国民一人当たりの借金は約665万円となっています。また、国債費^{※1}も年々増加しており、平成19年度末には歳出に占める国債費の割合が25.3%となり、国の財政を非常に圧迫しています。

高齢者人口の増加に伴い、社会保障に関する経費が増大していく中で、今後ますます厳しい財政状況になることが予想されています。

※1 国債費：国の借金である国債の償還や利払いに充てる費用。

国債及び借入金（財務省統計）

（単位：億円）

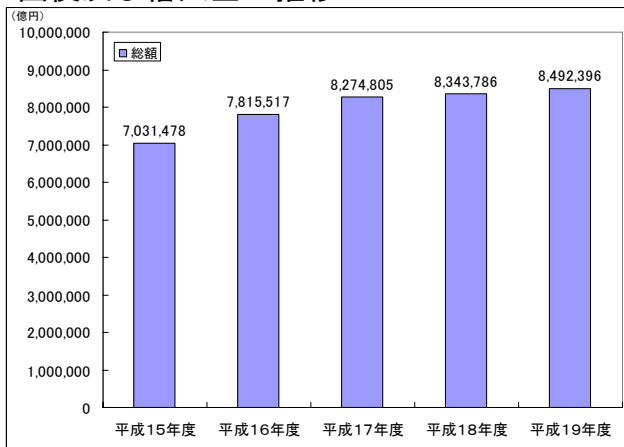
	平成15年	平成16年	平成17年	平成18年	平成19年
総額	7,031,478	7,815,517	8,274,805	8,343,786	8,492,396
◇国債	5,564,163	6,263,633	6,705,794	6,741,221	6,843,278
◇借入金	606,057	591,122	592,737	592,824	571,589
◇政府短期証券 ^{※2}	861,259	960,762	976,274	1,009,741	1,077,528

※2 政府短期証券：一時的な資金不足を補うために発行する短期国債のこと。

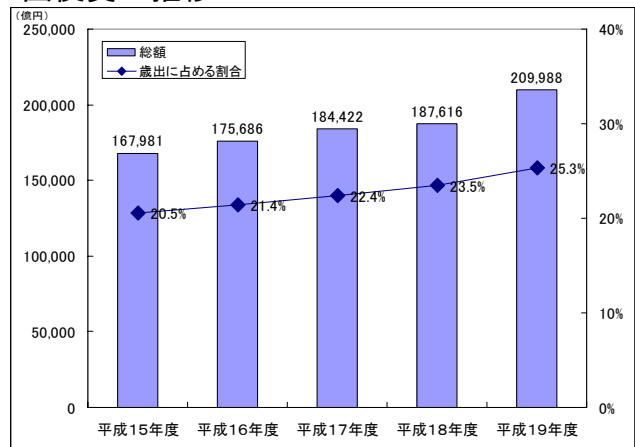
国債費（財務省統計）

	平成15年	平成16年	平成17年	平成18年	平成19年
総額（億円）	167,981	175,686	184,422	187,616	209,988
歳出に占める割合	20.5%	21.4%	22.4%	23.5%	25.3%

国債及び借入金の推移



国債費の推移



5 地方分権の推進

国と地方との役割分担の見直しや権限移譲等の地方分権の推進により、これまでの画一的な中央集権型から、個性豊かな地域社会の形成を目指した地方分権型の行政システムへ大きく転換しつつあります。

「地方が主役の国づくり」に向けて、今後もさらに地方分権が推進されることが予想され、地方自治体においては、自己決定・自己責任の下、住民本位の地域づくりと持続可能な行政システムの構築が求められています。

第4節 七尾市のまちづくりの課題

1 協働による行政経営の推進に向けて

国の財政状況の悪化や地域経済の低迷などを受け、地方交付税や税収が減少し、七尾市の財政状況はますます厳しいものとなっています。一方、地方分権の推進により、自治体の役割は非常に重要となっており、地域の実情に応じた行政経営が求められています。

このような中、将来にわたり健全で効率的な行政経営を行うためには、行財政改革を推進し、持続可能な財政運営を図る必要があります。また、多様化・複雑化する市民ニーズに対応するためには、市民・事業者・行政が協働して、七尾市のまちづくりに取り組まなければなりません。

地域においては、住民同士の連帯感が希薄化しており、コミュニティ組織を中心とした地域活動を活発にする取り組みが重要となります。

2 産業の活力創出に向けて

七尾市には、由緒ある和倉温泉をはじめ、世界に誇れる素晴らしい観光資源がたくさんありますが、七尾市に訪れる観光客の数は年々減少しています。また、商工業や伝統産業、農林水産業では、担い手や後継者不足、ニーズの多様化に対する対応不足などにより、活力が低下している状況です。港町で栄えた中心市街地では、特に人口減少が激しく、空き店舗も目立ち、空洞化に歯止めがかかりません。

このような中、能越自動車道七尾東ICの供用開始や北陸新幹線金沢開業は、交流人口の拡大や企業誘致による雇用創出など、地域経済の活性化の起爆剤として大きな期待が寄せられています。

七尾市の産業を活性化するためには、この機会を逃さず、企業と行政が一体となって、様々な施策を展開していく必要があります。特に観光は七尾市の最も重要な産業であり、和倉温泉を中心に魅力ある地域資源との連携や広域的な取り組みを強化し、多様化する観光ニーズに対応した観光振興を図る必要があります。

また、農林水産業においては、担い手の育成を図るとともに、個性豊かな農産物や水産物のブランド化、地産地消を推進し、その価値を高めていかなければなりません。

さらに、能越自動車道との連携により、海の玄関口である七尾港の振興を図るとともに、中心市街地の活性化を図り、まちの賑わいを創出していく必要があります。

写 真

3 教育環境の充実に向けて

児童生徒の学力低下やいじめ・不登校の増加、少子化の進行による学校再編など、教育分野では様々な問題が山積しています。

このような中、次代を担う子どもたちを育成するためには、家庭・地域・学校が一体となった教育に取り組むとともに、七尾市の自然や歴史・文化に触れながら、豊かな心を育む環境づくりを進める一方、いじめや犯罪から子どもたちを守るために、地域の連携を強化しなければなりません。

また、公民館や図書館における生涯学習活動やそれぞれの体力、能力に合ったスポーツ活動、姉妹・友好都市との国際交流活動などに参加できる環境づくりに取り組む必要があります。

さらに、市民一人ひとりがお互いの人権を尊重するとともに、性別に関わらず、男女が共に参画する社会を実現しなければなりません。

写 真

4 芸術・文化の振興に向けて

七尾市には、七尾城跡や青柏祭の曳山行事をはじめ、有形、無形を問わず、数多くの文化財や歴史遺産が残されており、七尾の歴史の奥深さを物語っています。また、石川県七尾美術館や石川県能登島ガラス美術館、能登演劇堂では、芸術文化や演劇文化を味わえる環境が整っています。

このような中、郷土の歴史と文化を後世に継承するためには、七尾市に残る貴重な文化財を保全するとともに、ふるさと教育や観光など、文化財の幅広い活用が求められています。

また、市民の芸術・文化活動を支援するとともに、新しい芸術や文化に触れる機会を増やす必要があります。

写 真

5 自然環境の保全に向けて

七尾市には、豊かな自然と魅力ある美しい景観があふれていますが、この素晴らしい自然環境を七尾市の財産として、未来へ引き継いでいかなければなりません。

また、地球温暖化問題が深刻な中、温室効果ガスの削減に向けて、クリーンエネルギーの導入や省エネルギーの推進を図るとともに、市民一人ひとりが環境に対する意識を高め、循環型社会の形成を目指す必要があります。

写 真

6 福祉・保健・医療の充実に向けて

少子高齢化が進行する中、特に団塊の世代（昭和22年～24年生まれ）が65歳以上となる平成26年頃には、高齢化率が30%を超え、市民の3人に1人が高齢者となり、福祉や医療に多大な影響を及ぼします。

このような中、市民は、子どもを産み育てやすいまち、高齢者がいきがいを持ち、活躍できるまち、障害者が社会参加し、自立した生活を送ることができるまちを望んでいます。このため、子育て家庭や高齢者、障害者など、それぞれの実情に即した福祉サービスの充実を図るとともに、地域で支え合い、助け合う社会を形成し、誰もが安心して暮らすことができる環境づくりに努めていかなければなりません。

また、生涯を通じて健康を維持するために、生活習慣病予防や食育を推進するなど、市民の健康づくりを支援するとともに、安心して受診できるような医療体制の整備を図る必要があります。

写 真

7 生活環境・都市基盤の充実に向けて

平成19年3月に発生した「能登半島地震」は、七尾市に多大な被害をもたらすとともに、地震災害に対する認識の甘さを露呈することになりました。また、各地で集中豪雨が頻発し、家屋浸水や道路冠水等の被害が発生しており、市民生活に支障をきたしています。

このような中、市民が安全で安心した生活を送るためには、防災に対する意識を高め、地域における防災力の強化を図るとともに、住宅・公共施設等の耐震化や河川改修、高潮対策、雨水排水対策など、様々な災害未然防止対策を講じる必要があります。また、凶悪化、多様化する犯罪や交通安全の未然防止にも努めなければなりません。

一方、交流人口や定住人口の増加、地域産業の活性化や企業の誘致など、七尾市における重要な施策を展開していくためには、道路網の整備や公共交通の充実を図るとともに、住宅や上下水道等の整備を図るなど、能登半島の中核都市として、さらに都市機能の向上に努める必要があります。

写 真

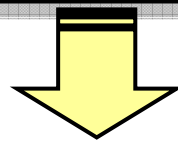
イラスト

イラスト

第2章 目指す将来像

第1節 七尾市の将来像

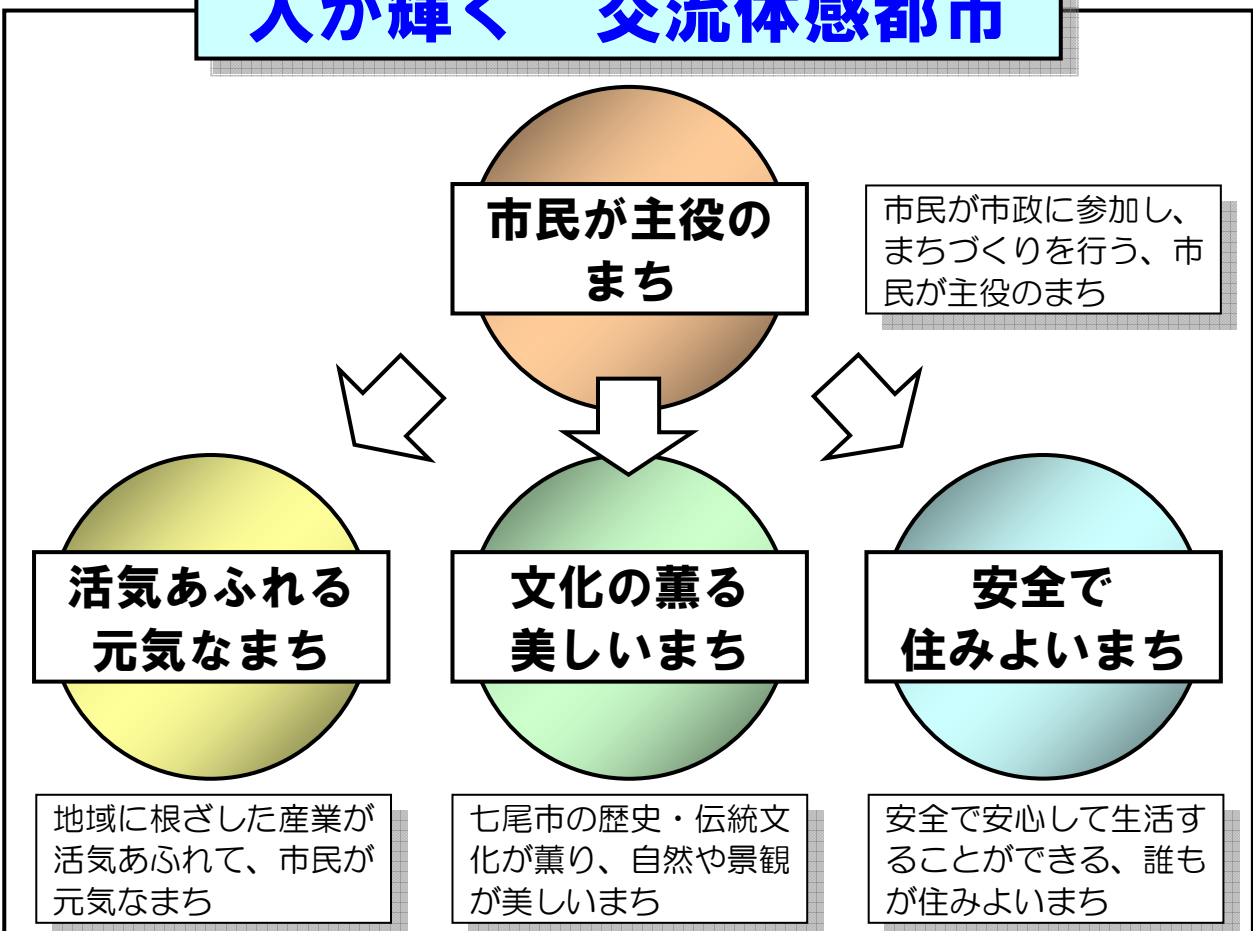
七尾湾と温泉を活かした 能登から世界への架け橋
人が輝く 交流体感都市



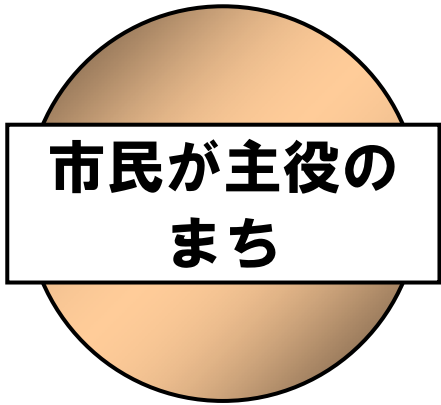
「人が輝く 交流体感都市」

七尾市の未来を担い、様々な分野で輝き、活躍する人づくりを目指すとともに、豊かな自然や地域に根付いた歴史・文化、魅力ある観光資源、高い技術力を持つ伝統産業などの豊富な地域資源を活かすことで、日本や世界中の人々を引き寄せ、来訪者と市民がその魅力を体験・感動し、交流する「交流体感都市」の実現を図り、「世界に誇れる人と地域」を目指します。

人が輝く 交流体感都市



第2節 まちづくりの基本方針



市民が主役の
まち

【協働・行政経営】

市民・事業者・行政による協働のまちづくりを進めるとともに、市民の声を市政に活かし、市民が主役のまちを目指します。また、行政サービスの向上を図るとともに、行財政改革を推進し、健全で持続可能なまちを目指します。

協働・行政経営

1 市民協働・市民参画の推進

2 行政経営の推進

写真


写真

写真

写真

写真

写真



活気あふれる 元気なまち

【産業】

魅力ある地域資源を最大限に活用して、国内外問わず、多くの観光客が訪れるまちを目指します。また、地域に根ざした既存産業や農林水産業の振興を図るとともに、七尾港の振興や中心市街地の活性化を図り、活気あふれるまちを目指します。

【教育】

家庭・地域・学校が一体となって、心豊かな子どもたちを育てるまちを目指します。また、生涯にわたって市民が学び、スポーツができる環境づくりに努めるとともに、人権尊重・男女共同参画社会の実現を図り、誰もが元気でいきいきとしたまちを目指します。

産業

写 真

1 観光の振興

2 商工業の振興

3 農林水産業の振興

4 港を核とした産業の振興

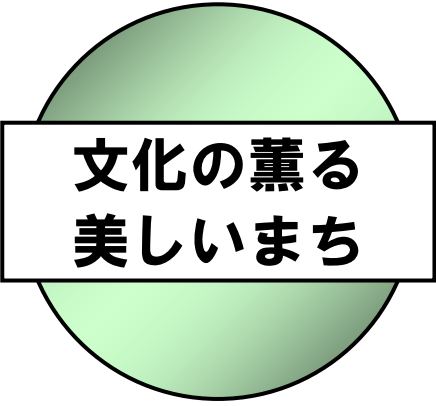
教育

写 真

1 子ども教育の振興

2 生涯学習・スポーツの振興

3 人権尊重・男女共同参画の推進



文化の薫る 美しいまち

【芸術・文化】

多くの貴重な文化財の保全を図るとともに、歴史や伝統文化を後世に継承し、郷土に愛着と誇りが持てるまちを目指します。また、新しい芸術や文化を体験し、豊かな創造性を育むことができるまちを目指します。

【自然環境】

豊かな自然環境を保全するとともに、魅力ある景観を形成し、世界に誇れる美しいまちを目指します。また、地球温暖化対策を推進するとともに、環境に対する市民の意識を高め、地球環境にやさしいまちを目指します。

芸術・文化

写 真

1 歴史・伝統文化の振興

2 芸術文化の振興

自然環境

写 真

1 自然環境・景観の保全

2 地球環境の保全

安全で 住みよいまち

【健康・福祉・医療】

福祉サービスの充実や地域福祉の推進など、心が通う福祉施策を充実して、子どもからお年寄りまで、誰もが笑顔で暮らせるまちを目指します。また、生涯を通じて健康で、安心して医療が受けられるまちを目指します。

【生活環境・都市基盤】

防災や防犯、交通安全対策の充実を図り、安全で安心して暮らせるまちを目指します。また、都市の根幹を成す道路や公共交通、上下水道等の基盤整備を行うなど、能登の中核都市にふさわしい都市機能の充実を図り、住みよいまちを目指します。

健康・福祉・医療

写 真

1 子育て・子育て環境の充実

2 健康づくり・医療の充実

3 高齢者福祉の充実

4 障害者福祉の充実

5 地域福祉・生活保障の充実

生活環境・都市基盤

写 真

1 防災対策の充実

2 住環境の充実

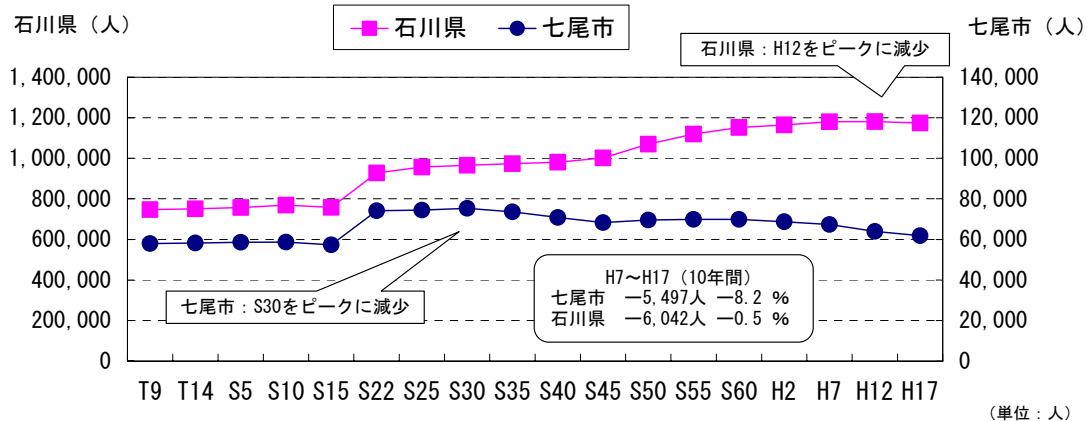
3 生活環境の充実

4 交通体系の整備

第3節 将来人口

1 人口の推移

七尾市の人口は、1955年（昭和30年）の75,308人をピークに緩やかな減少が続いており、平成7年から平成17年の10年間に約5,500人減少しています。



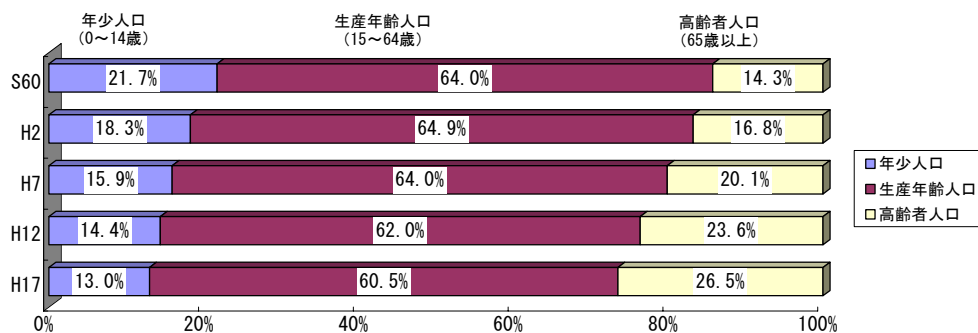
	T9	T14	S5	S10	S15	S22	S25	S30	S35
七尾市	57,927	58,239	58,604	58,701	57,350	74,197	74,464	75,308	73,627
石川県	747,360	750,854	756,835	768,416	757,676	927,743	957,279	966,187	973,418
	S40	S45	S50	S55	S60	H2	H7	H12	H17
七尾市	70,789	68,303	69,567	69,945	69,915	68,692	67,368	63,963	61,871
石川県	980,499	1,002,420	1,069,872	1,119,304	1,152,325	1,164,628	1,180,068	1,180,977	1,174,026

※ 合併前の数字は、旧七尾市、旧田鶴浜町、旧中島町及び旧能登島町を合算

資料：石川県の人口動態（石川県）、国勢調査

2 人口の年齢構成

平成17年の総人口に占める年齢3区分の構成比は、0～14歳が13.0%、15～64歳が60.5%、65歳以上が26.5%です。過去20年間の増減率は、65歳以上の割合のみが大きく増加しており、少子高齢化に伴い、今後、生産年齢人口の減少が見込まれます。



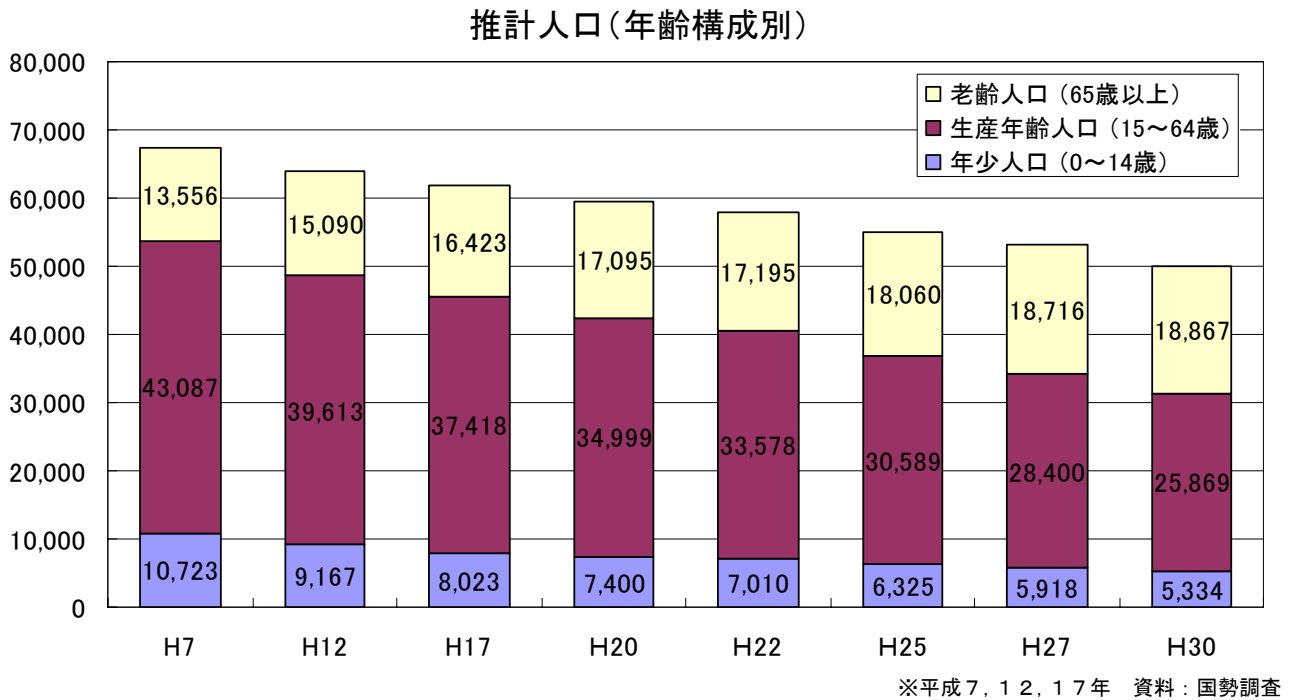
区分	S60	H2	H7	H12	H17	S60～H17(20年間)	
						増減数	増減率(%)
総人口	69,915	68,692	67,368	63,963	61,871	△ 8,044	△ 11.5
年少人口 (0～14歳)	15,184	12,552	10,723	9,167	8,023	△ 7,161	△ 47.2
生産年齢人口 (15～64歳)	44,766	44,591	43,087	39,613	37,418	△ 7,348	△ 16.4
高齢者人口 (65歳以上)	9,963	11,519	13,556	15,090	16,423	6,460	64.8
不詳	2	30	2	93	7	5	250.0

※ 合併前の数字は、旧七尾市、旧田鶴浜町、旧中島町及び旧能登島町を合算

資料：国勢調査

3 将来人口の推計

これまでの人口推移及び性別・年齢別人口構成をもとに、人口推計を行った結果、年齢構成別の推計人口は、以下のようになりました。



4 将来人口（目標人口）

第一次七尾市総合計画の目標年次である平成30年における本市の人口は、現状のまま推移すれば、約50,000人まで減少する見込みです。

本計画において掲げた将来像「人が輝く交流体感都市」に基づき、「活気あふれる元気なまち」「文化の薫る美しいまち」「安全で住みよいまち」の3本の柱とする戦略的な重点プロジェクトの推進により、平成30年における目標人口を52,000人とします。